

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第66期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

トランコム株式会社

(E04208)

名古屋市東区葵一丁目19番30号

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武部 篤紀
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 三田村 直毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 三田村 直毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	79,716	83,889	162,984
経常利益 (百万円)	4,010	3,805	8,190
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,600	3,320	5,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,900	4,324	5,506
純資産額 (百万円)	45,611	50,076	47,636
総資産額 (百万円)	65,541	71,963	69,636
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	265.54	341.91	540.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	264.88	341.06	538.91
自己資本比率 (%)	69.0	68.8	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,914	2,519	7,239
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,602	△264	△5,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△933	△2,149	△1,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,436	20,353	19,949

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	117.10	208.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は2022年7月1日付で、連結子会社であるトランコムI T S株式会社(以下、「トランコムI T S」)の外販事業を、同社の連結子会社であるTransFutures株式会社(以下、「TransFutures」)に会社分割(吸収分割)により承継させた上で、トランコムI T Sが保有するTransFuturesの全株式について、アクセンチュア株式会社へ譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、原材料や燃料価格の高騰による経済活動への影響など、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2021年4月より新たな中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、中長期ビジョン「“はこぶ”を創造する」を掲げました。「はこぶ」仕組みづくりに向けて、「事業」「人材」「DX・ICT」を成長の柱に据え、事業展開を推進しております。具体的には、埼玉県蓮田市に昨年開設した戦略拠点を中心に関東エリアにおける生活用品、菓子の業界プラットフォーム構築に取り組みました。また、企業連携においては、CBcloud株式会社との幹線輸送からラストマイル配送まで一貫した物流ソリューションの提供、アクセンチュア株式会社との当社グループにおける新たなDXソリューションの構築を進めております。

社内組織においては、2022年7月1日付で新たな業界の物流領域獲得、新たな事業の創出、物流DX推進を目的に、「事業戦略本部」を新設し、事業戦略の実行を加速・強化し、サービスの差別化や持続的な競争力の強化に、トランコムグループ一丸となって取り組んでおります。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みやESG（環境・社会・ガバナンス）活動は社会的使命と認識しています。創業以降、共同配送サービスや求貨求車サービスなど事業活動を通じて環境にやさしい物流サービスを提供してきました。この度、事業活動におけるCO2排出量及びCO2削減量を可視化し、開示いたしました。また行政機関と連携した菓子物流における標準パレット化の促進など、様々な社会課題の解決に取り組み、引き続き持続可能な物流の実現に取り組んでまいります。

#### (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

##### ① 資産

流動資産は、現金及び預金が415百万円、自己株式の取得に備え預金から振替えたことにより、預け金が798百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が333百万円減少したことなどにより、1,186百万円増加し47,987百万円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、有形固定資産が131百万円、無形固定資産が24百万円、株式の取得及び保証金の差入れなどにより、投資その他の資産が984百万円、それぞれ増加したことにより、1,140百万円増加し23,976百万円となりました。これらにより資産合計は、2,327百万円増加し71,963百万円となりました。

##### ② 負債

流動負債は、買掛金が214百万円減少した一方、未払法人税等が212百万円、1年内返済予定の長期借入金が156百万円、それぞれ増加したことなどにより、100百万円増加し18,986百万円となりました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、213百万円減少し2,901百万円となりました。これらにより負債合計は、112百万円減少し21,887百万円となりました。

##### ③ 純資産

純資産は、利益剰余金が2,613百万円増加したことなどにより、2,439百万円増加し50,076百万円となり、自己資本比率は68.8%となりました。

(経営成績)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりです。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	79,716	83,889	4,173	5.2
営業利益	3,959	3,660	△298	△7.5
経常利益	4,010	3,805	△204	△5.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,600	3,320	719	27.7

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	27,891	27,265	△626	△2.2
	営業利益	2,187	2,005	△181	△8.3
物流情報サービス 事業	売上高	43,381	46,207	2,826	6.5
	営業利益	1,531	1,315	△215	△14.1
インダストリアル サポート事業	売上高	3,162	2,894	△268	△8.5
	営業利益	162	153	△8	△5.5
その他	売上高	6,043	8,289	2,245	37.2
	営業利益	149	360	210	140.5
連結消去	売上高	△763	△767	△4	—
	営業利益	△71	△174	△102	—
連結合計	売上高	79,716	83,889	4,173	5.2
	営業利益	3,959	3,660	△298	△7.5

ロジスティクスマネジメント事業については、売上高は、新たな物流領域の獲得など新規拠点における増収要因がありましたが、既存拠点の一部業務縮小・撤退の影響等により減収となりました。営業利益は、業界プラットフォーム構築に向けた先行投資費用の計上等により、減益となりました。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比13.7%増加、空車情報数は同8.5%減少、成約件数は同4.7%増加となり、国内輸送需要の持ち直しがありましたが、燃料価格の高騰等の影響により増収減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、既存拠点の撤退等により減収減益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2022年1月～6月の業績が連結されております。海外においては、中国事業における物流センター運営と輸送業務の新規獲得と、ASEAN地区での成長強化として2022年1月にシンガポールにて物流事業を行うStarlink Resources Pte.Ltd.及びH&S Co Pte. Ltd.の連結化により増収増益となりました。

当社グループは、コロナ禍における社会経済の変化に対し、引き続き既存事業の組織・盤石な収益基盤を構築してまいります。また、コロナ収束後に新たに生まれる社会的課題や物流構造の変化を見据えた中で、長期ビジョンに掲げる高度な「はこぶ」仕組みの創造に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し20,353百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,053百万円、減価償却費1,387百万円及び売上債権及び契約資産の減少額268百万円などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少額333百万円及び法人税等の支払額1,652百万円などにより資金が減少したことにより、2,519百万円の収入（前年同四半期は2,914百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,201百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出910百万円、無形固定資産の取得による支出204百万円の資金の減少などにより、264百万円の支出（前年同四半期は1,602百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,256百万円、配当金の支払額707百万円、リース債務返済による支出416百万円の資金の減少などにより、2,149百万円の支出（前年同四半期は933百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結結果計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	10,324,150	—	1,080	—	1,230

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社AICOH	愛知県名古屋市中区丸の内2-12-13	2,694	27.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,009	10.38
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サ ポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	825	8.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	580	5.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	309	3.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人) 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	267	2.75
ビービーエイチ フィデリティ グループ トラス ト ベネフィット プリンシ パル オール セクター サポートフ ォリオ (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	145	1.49
武部 篤紀	愛知県名古屋市中区昭和区	136	1.40
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	129	1.33
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505103 (常任代理人) 香港上海銀行	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	128	1.32
計	—	6,227	64.05

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が602千株(5.83%、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式95千株を除く)があります。
2. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
3. 2022年4月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー(Select Equity GP, LLC)が2022年4月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー(Select Equity GP, LLC)
住所	10003アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ラファイエット・ストリート380
保有株券等の数	株式 412,685株
株券等保有割合	4.00%

4. 2022年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー
住所	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N
保有株券等の数	株式 625,300株
株券等保有割合	6.06%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,714,800	97,148	—
単元未満株式	普通株式 7,150	—	—
発行済株式総数	10,324,150	—	—
総株主の議決権	—	97,148	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が95,244株含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	602,200	—	602,200	5.83
計	—	602,200	—	602,200	5.83

(注) 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式95,244株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。  
な お、役 職 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

### 役 職 の 異 動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 専 務 執 行 役 員 事 業 戦 略 本 部 担 当	取 締 役 専 務 執 行 役 員 Transport 本 部 管 掌 兼 物 流 情 報 サ ー ビ ス 担 当 兼 D X ・ I C T 担 当	上 林 亮	2022年 7 月 1 日

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,024	20,439
受取手形、売掛金及び契約資産	25,728	25,395
商品	8	14
仕掛品	5	3
貯蔵品	18	23
前払費用	794	910
預け金	—	798
その他	222	403
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,800	47,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,874	10,209
減価償却累計額	△5,197	△5,371
建物及び構築物（純額）	4,676	4,838
機械装置及び運搬具	7,960	8,346
減価償却累計額	△5,764	△6,210
機械装置及び運搬具（純額）	2,195	2,136
土地	3,005	3,005
リース資産	2,376	2,336
減価償却累計額	△1,830	△1,858
リース資産（純額）	545	478
使用権資産	1,797	2,072
減価償却累計額	△605	△953
使用権資産（純額）	1,192	1,119
建設仮勘定	251	293
その他	1,596	1,794
減価償却累計額	△1,107	△1,178
その他（純額）	489	616
有形固定資産合計	12,356	12,488
無形固定資産		
のれん	1,761	1,849
ソフトウェア	1,432	1,322
ソフトウェア仮勘定	36	96
顧客関連資産	325	313
その他	154	152
無形固定資産合計	3,711	3,735
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	3,988
繰延税金資産	755	730
再評価に係る繰延税金資産	19	19
差入保証金	2,240	2,559
その他	142	473
貸倒引当金	△13	△18
投資その他の資産合計	6,768	7,752
固定資産合計	22,836	23,976
資産合計	69,636	71,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,402	12,188
1年内返済予定の長期借入金	—	156
リース債務	708	786
未払金	1,727	1,731
未払費用	1,355	1,301
未払法人税等	1,024	1,237
未払消費税等	673	579
賞与引当金	635	677
役員賞与引当金	—	15
その他	357	311
流動負債合計	18,885	18,986
固定負債		
リース債務	1,295	1,054
繰延税金負債	82	79
株式給付引当金	306	333
役員株式給付引当金	343	369
退職給付に係る負債	94	93
資産除去債務	636	611
その他	356	359
固定負債合計	3,115	2,901
負債合計	22,000	21,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,815	1,871
利益剰余金	45,007	47,620
自己株式	△1,049	△2,287
株主資本合計	46,853	48,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	440
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	141	860
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	332	1,251
新株予約権	100	100
非支配株主持分	350	439
純資産合計	47,636	50,076
負債純資産合計	69,636	71,963

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	79,716	83,889
売上原価	74,357	78,398
売上総利益	5,358	5,490
販売費及び一般管理費	※ 1,398	※ 1,830
営業利益	3,959	3,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	26
持分法による投資利益	36	57
助成金収入	86	80
その他	50	63
営業外収益合計	192	228
営業外費用		
支払利息	66	53
固定資産除却損	31	0
支払補償費	25	—
その他	19	29
営業外費用合計	142	83
経常利益	4,010	3,805
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,343
特別利益合計	—	1,343
特別損失		
減損損失	46	19
投資有価証券評価損	—	75
特別損失合計	46	95
税金等調整前四半期純利益	3,964	5,053
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,773
法人税等調整額	△53	△82
法人税等合計	1,327	1,690
四半期純利益	2,636	3,363
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,600	3,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	199
為替換算調整勘定	233	760
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	264	961
四半期包括利益	2,900	4,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,858	4,239
非支配株主に係る四半期包括利益	42	85

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,964	5,053
減損損失	46	19
減価償却費	1,285	1,387
のれん償却額	70	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	15
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△19	△26
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△57
助成金収入	△86	△80
支払利息	66	53
固定資産除却損	31	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△7
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	75
支払補償費	25	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,060	268
預け金の増減額 (△は増加)	—	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,123	△333
未払金の増減額 (△は減少)	△311	△56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△969	△98
その他	745	△271
小計	4,858	4,081
利息及び配当金の受取額	19	26
持分法適用会社からの配当金の受取額	31	38
助成金の受取額	86	80
利息の支払額	△66	△53
支払補償費の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△1,990	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,914	2,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△72	—
有形固定資産の取得による支出	△911	△910
有形固定資産の売却による収入	28	14
無形固定資産の取得による支出	△238	△204
投資有価証券の取得による支出	△111	△134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,201
その他	△295	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1,256
自己株式の処分による収入	—	74
配当金の支払額	△592	△707
リース債務の返済による支出	△339	△416
その他	—	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933	△2,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463	404
現金及び現金同等物の期首残高	19,973	19,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,436	※ 20,353

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く今後の状況によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度235百万円、当第2四半期連結会計期間261百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度40,800株、当第2四半期連結会計期間44,000株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間43,855株、当第2四半期連結累計期間44,847株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（B B T）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度288百万円、当第2四半期連結会計期間340百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度43,844株、当第2四半期連結会計期間51,244株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間45,132株、当第2四半期連結累計期間49,546株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
T T S株式会社	537百万円	T T S株式会社	382百万円
計	537	計	382

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当及び福利費	526百万円	620百万円
役員報酬	118	116
賞与引当金繰入額	38	51
役員賞与引当金繰入額	18	22
株式給付引当金繰入額	8	8
役員株式給付引当金繰入額	30	26
退職給付費用	6	9
減価償却費	122	170
のれんの償却額	70	171
貸倒引当金繰入額	1	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	20,509百万円	20,439百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△72	△86
現金及び現金同等物	20,436	20,353

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	592	60.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(注) 2021年6月17日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式90,963株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月25日 取締役会	普通株式	612	62.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 2021年10月25日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式86,144株に対する配当金5百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	632	64.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

(注) 2022年6月16日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式84,644株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 取締役会	普通株式	661	68.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年10月24日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式95,244株に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,880	43,347	3,148	74,376	5,340	79,716	—	79,716
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	34	14	59	703	763	△763	—
計	27,891	43,381	3,162	74,435	6,043	80,479	△763	79,716
セグメント利益	2,187	1,531	162	3,881	149	4,030	△71	3,959

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△71百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、のれんの償却額△70百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,260	46,162	2,874	76,297	7,592	83,889	—	83,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	45	20	70	697	767	△767	—
計	27,265	46,207	2,894	76,367	8,289	84,657	△767	83,889
セグメント利益	2,005	1,315	153	3,474	360	3,835	△174	3,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△174百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、のれんの償却額△171百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(連結子会社(孫会社)の株式譲渡)

当社は、2022年7月1日付で、連結子会社であるトランコムITS株式会社(以下、「トランコムITS」)の外販事業を、同社の連結子会社であるTransFutures株式会社(以下、「TransFutures」)に会社分割(吸収分割)により承継させた上で、トランコムITSが保有するTransFuturesの全株式について、アクセンチュア株式会社(以下、「アクセンチュア」)へ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

イ. 会社分割による事業分離先企業の名称 TransFutures

ロ. 株式譲渡先企業の名称 アクセンチュア

(2) 分離した事業の内容

外販事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、アイデアとテクノロジーを組み合わせた“「はこぶ」仕組みの創造”を中長期ビジョンに掲げ、広く多くの企業に利用されるプラットフォーム構想の実現を目指しております。その一環として、機械化、デジタル化による物流のビジネスモデル革新や既存のオペレーション改善を推進しております。

物流DXにおいては、IT技術を活用したサプライチェーン改革が求められており、トランコムITSにおける本事業がこのような変革に対応し成長を加速させるためには、デジタル、テクノロジーの領域において世界をリードするプロフェッショナルサービス企業であるアクセンチュアの一員として新たな技術や機会を獲得し、その専門性を高めていくことが最善であると判断し、トランコムITSの本事業、すなわち、製造、情報通信などの外部顧客向けシステムインテグレーション事業(SI事業)をアクセンチュアへ事業譲渡いたしました。

加えて、当社とアクセンチュアは、新たなものづくりの構築及びそれを支える物流DXの実現に向けた共同ソリューション開発や、当社における新たなDXソリューションの構築にかかる協業を推進していく予定です。

(4) 事業分離日

イ. 会社分割日 2022年7月1日

ロ. 株式譲渡日 2022年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

イ. 会社分割 トランコムITSを吸収分割会社とし、TransFuturesを吸収分割承継会社とする吸収分割方式

ロ. 株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,343百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 413百万円

固定資産 10百万円

資産合計 424百万円

流動負債 122百万円

固定負債 6百万円

負債合計 128百万円

(3) 会計処理

株式売買契約書に基づき、価額調整後の株式の譲渡価額から移転した事業に係る株主資本相当額等との差額を関係会社株式売却益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,075百万円  
営業利益 36百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	27,072	43,081	—	2,999	73,153
その他	807	266	3,148	2,340	6,562
外部顧客への売上高	27,880	43,347	3,148	5,340	79,716

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	26,145	45,855	—	5,238	77,239
その他	1,115	306	2,874	2,353	6,649
外部顧客への売上高	27,260	46,162	2,874	7,592	83,889

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	265円54銭	341円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,600	3,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,600	3,320
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,792,434	9,710,302
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	264円88銭	341円6 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	24,235	24,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間88,987株、当第 2 四半期連結累計期間94,393株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………661百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………68円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2022年12月 6 日

(注) 1. 2022年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式95,244株に対する配当金 6 百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月3日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

今

泉

誠

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊

藤

貴

俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武部 篤紀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 武部篤紀は、当社の第66期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。